



# 静岡県議会報告

## 平成30年2月号



1/30 秋田駅は大雪

自民改革会議 **五輪会**  
静岡県議会議員

# おち あい しん ご 落合慎悟



地域の声を県政に反映  
ご意見ご要望をお聞かせください。



## 平成29年7月20日(木) 落合慎悟県議 本会議一般質問&答弁内容(一部)



質問内容は事前通告する。質問項目が多い場合は、2～3項目に分割した方が分かり易い。一般質問場合の質問時間は25分で、答弁時間を含めると約60分になる。質問内容は、政策に反映されやすいので事前調査や勉強をしっかりとしておく。



傍聴席で問い質しを聴く参加者、答弁の知事、危機管理部長、くらし環境部長、質問する落合慎悟県議

### 地震・津波対策について

#### (1) 静岡県が進める津波対策

高知県では、防潮堤の整備ではなく、避難路や避難タワーの設置を優先し、設置に市町村の財政負担を実質ゼロにする県独自の仕組みを構築し、今年度では完了する。

ハード対策は時間がかかるため、津波から迅速に避難する対策を進めることが重要である。県と市町村の津波避難計画の関わり方や連携、支援について伺う。

さらに、山を背にしている伊豆地域の津波避難対策について県の考えを伺う。

#### (2) 地震後の災害応急対策

熊本県では、地震対応の遅れを教訓として「地震の概ね3か月間の対応に関する検証」を行い、3月末に発表した。

熊本県の地震後調査資料は大変貴重な資料だと思う。災害応急対策に、本県ではどのように取組を定めているのか、また、熊本地震を通じて見直しをされたのか伺う。

### 環境対策について

#### (1) フロン対策

平成27年4月にフロン排出抑制法が施行され、静岡県も立入検査や指導・助言を実施し、所有者には、フロンの漏えい防止のための定期点検を義務付けた。

環境省の調査によると、空調機等からのフロン回収率は38%と報告されている。県として、フロン回収の取り組みについて伺う。

#### (2) PCB廃棄物の処理の推進

電気絶縁に使用のPCB ポリ塩化ビフェニルは、カネミ油症事件で、昭和47年に使用禁止となり、30年経って漸く、平成16年から廃棄処分が始まった。

PCBの処理費用は高額で、中小企業は7割補助があっても大きな負担となる。県としての助成制度を伺う。また、平成34年PCB処理完了期限について伺う。

### 地域医療構想と地域包括ケアシステムについて

2013年の全国病床数、約135万床、2025年に必要病床数を115万～119万床、在宅医療等に対応する患者数を30万～34万人とする推計を示した。

県の地域医療構想の進捗状況について伺う。平成30年度からの第8次保健医療計画の策定について、どのように取り組んでいくのか伺う。

また、地域包括ケアシステムの構築を進める市町村に対する県の支援の取組状況について伺う。

### 静岡茶の振興について

#### (1) お茶の輸出支援

今、海外では抹茶が人気で、アメリカに抹茶を輸出している県内の製茶会社では、輸血量の増加により静岡県内では有機抹茶の確保が間にあわず、愛知県や鹿児島県から仕入れていると聞いている。

今後、静岡茶の輸出促進のため、有機抹茶の生産拡大とグローバルギャップや有機JAS認証の取得が重要と考えるが、県の取組について伺う。

#### (2) 静岡茶の愛飲促進条例

静岡茶愛飲促進条例が制定された。今年度は全小中学校806校の内、お茶を提供していない550校を対象としているが、静岡県の子どものために、条例の最大限の活用を期待する。

今後、各自自治体と協力してどのような取組を進めていくのか伺う。

県は、レベル2津波を対象に、被害の最小化を目指し、地域特性を踏まえたハード対策とソフト対策を組み合わせた「静岡方式」による津波対策を推進している。

市町村の津波避難計画の策定に当って、津波の浸水深や到達時間等の詳細なデータ、津波避難計画の事例等を提供するなど支援し、沿岸21市町全てで策定が完了している。

避難施設の空白域が残っている市町については、今年度中に県の職員が外向いて、避難施設でカバーできる範囲や避難経路の安全性などの検証を行い、空白域の解消に向けた支援を行っている。

伊豆地域は、港や漁港単位に50の地区協議会を設置し、津波対策を検討している。背後に山を抱え、高知県と地形が似ていることから、高知県の取組事例について研究し、地区協議会において紹介する。

第4次地震被害想定では、一時的に約70万人が避難所に避難。その後11万3千戸の応急仮設住宅が必要で、避難所運営体制の整備や被災者の迅速な生活再建の支援など事前に実施すべき目標を定め推進している。

熊本地震では、嘉島町への支援を通じ、災害応急対策において家屋被害調査や生活再建資金の支給、住宅の応急修理、応急仮設住宅の確保などを迅速・的確に実施することの重要性を再認識した。

市町災害対策本部運営訓練の支援や避難所運営マニュアルの改訂作業を進めるとともに、市町業務継続計画の策定促進や、被災建築物の応急危険度判定の実施体制の強化、広域物資拠点の代替施設の確保、福祉避難所の指定拡大なども、新たに目標を設定し、より一層推進を図ることとした。

県は、静岡県フロン回収事業協会と毎年、機器の管理者への説明会を開催し、定期点検の実施、機器廃棄時の回収業者へのフロンガス引渡し義務、違反した場合の罰則などの制度の周知を図っている。

全国に先駆け、フロン関係業者と行政が一体となった「静岡県フロン排出抑制連絡会議」を設立した。また、取扱量の多い回収業者や使用機器の多い管理者への立入調査による助言指導を実施している。県として、飲食店、ホテル・旅館、酒類販売業者等の団体と連携した講習会の開催や「県民だより」をはじめ県広報媒体を活用したフロン排出抑制法のPRに努め、フロン回収の促進を図っていく。

廃棄処理を期限内に確実に完了させるため、PCBを含有した変圧器やコンデンサなどの機器の保有状況を正確に把握することが必要で、昨年度から、PCBの保有状況調査を開始し、その把握に努めている。

高濃度PCB廃棄物の処理は、豊田PCB処理事業所の受入期限が平成34年3月末、今後は保管場所への立入検査により、計画的な処理の実施を強力に誘導するとともに、中小企業者には処理費用の70%、個人95%を軽減する補助制度の活用を積極的にPRする。

低濃度PCB廃棄物の処理は、保有状況の把握に努め、平成39年3月末の処理期限までに、確実な処理ができるよう指導する。また、保有者への助成制度につきましては、国に対してPCB廃棄物処理基金によります支援措置の新設を要望している。廃棄処理を促進する方策は、進捗状況を踏まえ、今後検討する。

地域医療構想は、高度急性期や急性期の病床から回復期の病床への機能転換が進むなど、それぞれの圏域にふさわしい調和の取れた地域医療の機能と提供体制の確保に向け、構想の進捗が図られている。

第8次保健医療計画策定は、急性期から回復期や在宅療養に至るまで、圏域の特性に応じて、必要な医療が提供される体制の構築を目指し、各圏域の重点的な取組や施策の方向性など、圏域独自の目標を新たに設定し、保健医療計画の圏域版が充実した内容となるように努めている。

地域包括ケアシステムの構築は、「静岡県在宅療養支援ガイドライン」を作成し、連携を担う人材の養成と、ICTを活用した情報の共有を進め、在宅での医療や介護の提供体制充実し、市町と連携して取り組んでいる。

また、各市町の認知症施策を支援するために、認知症疾患医療センターの指定や、認知症サポート医の養成を行い、身近な地域で相談や治療が受けられる体制の整備に努めている。

県は、昨年度「ふじのくにマーケティング戦略」を策定し、海外ニーズの高い抹茶や有機認証茶の生産拡大と海外バイヤーとのマッチングを課題とし、海外ニーズの高い抹茶の生産拡大は、抹茶加工施設の整備促進などに取り組んでいる。この結果、藤枝市など加工施設の整備が進み、平成28年度の生産量は481tとなり、ここ2年間で約2倍に増えている。今後、東部地域にも、新たな加工施設の整備を支援していく。

また、今年度から新たに、有機茶の認証取得の経費に対して助成し、GAP取得のための衛生的な茶工場への改修などに対して支援を行い、海外向けの生産拡大につなげていく。

海外販路を拡大するため、国際食品見本市への出展や、海外サポートデスクによる商談支援、バイヤーの本県茶産地への招聘などにより、海外バイヤーとのマッチングを進める。

全ての学校でお茶を飲む機会が設けられることを目指し、学校で提供する茶葉の購入や、お茶に関する食育の体験活動を実施する学校への支援を始めた。5月末までに250以上の学校から助成の申請を受けた。

また、3月に、川根本町と西伊豆町が「静岡茶の普及・振興に係る連携協力に関する協定書」を締結し、西伊豆町の子どもたちが川根本町のお茶を飲む取組を行うことに合意した。

さらに、学校を通じて、お茶の歴史や文化、効能、産地などを内容とした保護者向けの広報紙を配布したほか、食育を中心的に進める栄養教諭等の「日本茶アドバイザー」資格の取得を促進している。更にお茶を通じた地域間交流などについても検討し、学校での静岡茶の愛飲の促進に取り組む。

### 8/2～3 建設委員会県内視察

<p><b>三保松原景観改善事業</b></p>  <p>杭打船が海岸沖で、12月末に42本を打ち込む。2018年1月中旬から平均重量650トンのコンクリート塊計9個を杭の上部にはめ込む作業。最終的に19年3月完成。</p>	<p><b>清水港クルーズ拠点・清水都心ウォーターフロント・新興津コンテナターミナル</b></p>  <p>クルーズ船拠点予定岸壁 世界最大22万トン級可能 JR清水駅から日の出地区 清水副都心として開発 29年度に第2バース共用船舶の大型化に対応</p>
---	--

<p><b>沼津港みなとまちづくり推進計画</b></p>  <p>「沼津港みなとまちづくり推進計画」をH27年に策定沼津港が目指す10年後、20年後の将来像を定め実施</p>	<p><b>御殿場市深沢地区農業競争力強化基盤整備事業</b></p>  <p>北駿地域は水稲を主体として野菜・花きなどが盛ん未整備、小区画のため、担い手育成や農地集積が課題</p>	<p><b>裾野市深良地区中山間地域基盤整備事業</b></p>  <p>裾野市の北東部の水田地帯だが、高低差が大きく、区画も狭小不整形で農道も狭い、圃場整備で改善する</p>
---	--	---

### 8/28 志太榛原農林事務所 現地視察

<p><b>藤枝市青葉ひよこ保育園大井川産木材使用施設</b></p>  <p>準耐火構造で内装制限を外し、天井や壁にふんだんに地域木材を使用する「木の香、ぬくもりのある園舎」</p>	<p><b>島田市細島 大井川土地改良区小水力発電施設</b></p>  <p>H28年3月に県が1.7億円で整備し、改良区に譲与した小水力発電施設。年間電力量28万kw(75戸分)</p>	<p><b>焼津市田尻北地区 イ草試験栽培圃場</b></p>  <p>海岸に近いので、水稲の生育に適さない。農地集積が進んだ。塩害に強いイ草を導入し、試験栽培に取組む</p>
---	--	---

<p><b>藤枝市下之郷 産地パワーアップ事業による(株)サンファーマーズの施設整備</b></p>  <p>高精度ミートマト「アメールピンス」の生産力強化を図るため、産地パワーアップ事業を活用し整備した。年間生産量35万パック(21トン)、販売額7千万円を目標、JA高精度トマト集出荷選果施設を活用する。</p>	<p><b>島田市西原地区茶園の圃場整備、農地集積集約化</b></p>  <p>県営畑総事業地だが、茶園は集積が進まない、農地中間管理事業と連携で担い手支援、小規模農地基盤整備した。</p>
--	---

### 1/16～18 建設委員会沖縄県視察

<p><b>(内閣府沖縄総合事務所) ハシゴ道路構築事業</b></p>  <p>沖縄は交通集中が著しい、道路網をハシゴ状にした対策</p>	<p><b>(内閣府沖縄総合事務所北部ダム統合管理事務所) 金武ダム</b></p>  <p>沖縄県は水不足が常態化、北部地域に利水ダムを多く建設、金武ダムは世界初の台形CSGダムを採用</p>
---	--

<p><b>糸満市浄化センター</b></p>  <p>1万トンの下水処理水を再生し、農業用に活用</p>	<p><b>道の駅いとまん</b></p>  <p>物産センター、農産物、障害者就労支援施設を併設</p>	<p><b>国際旅客船拠点形成港湾(本部港)</b></p>  <p>清水港同様に本部港は国際旅客船拠点形成港湾に指定</p>
--	--	--

### 1/21～22 柑橘振興議員連盟 松山市 愛媛ミカンまつり視察 高知県梼原町ジビエカー視察

<p><b>愛媛県産柑橘PR・消費拡大・果樹農業振興を図る目的で毎年開催している。愛媛オリジナル品種「紅マドンナ」など数多くの品種を出品。果実コンクール出品200点やイベントも多く、楽しい催し。</b></p> 	<p><b>全国で初めてジビエ解体処理車を導入イノシシやシカなど有害鳥獣の捕獲や処理は全国市町の大きな課題。2トントラックで2.175万円、5頭分の枝肉を保管の冷蔵冷凍庫や皮や内臓を取除いて殺菌解体室を完備。捕獲現場に出向き1次処理できる。</b></p> 
---	--